

県「決議にしっかり対応」

整備費、不透明なまま

処分場 日立市議会容認

県関与の新たな産業廃棄物最終処分場の候補地として、県が日立市諏訪町の採石場跡地を選定したことを巡り、市議会は25日、受け入れを正式に容認した。県が市側に受け入れを要請してから約1年。この間、県は地元の要望を踏まえ新たな搬入ルートの整備を追加対策として打ち出したが、これによって膨らむことになる全体の整備費は不透明なままだ。

同日の市議会決定について、処分場の整備を担当する県資源循環推進課は「議会の決議内容にしっかり対応していきたい」と受け止めた。

県は同市での処分場の概算整備費を約208億円としている。ただこれに新たな搬入ルートの整備費は含まれていない。新設道路の区間は約4～5キロ。国道6号の西側を通る「山側道路」から、林道を活用するなどして候補地の南側に直接つなげる計画だ。

当初は予定になかったが、昨年県が開いた地元説明会などで、搬入車両の往

来による渋滞悪化や交通安全への影響を不安視する声

が相次いだため、市街地を回避した道路を新設することにした。

地元からは県側の対応を

評価する声がある一方で、

道路整備費を加えると、ほかの候補適地の概算整備費を上回ることになるとして、「日立市を選定した根拠が崩れている」との意見

も出ている。これに対し県

は、新設道路については「一般車両も通行できる道路であり、全てが処分場整備費

として計上されるものではない」との認識を示す。

搬入ルートを設定する過

程で県は、六つのルート案を期間やコストなどの面から比較検討したが、「数字が一人歩きする」として詳細は明らかにしていない。

新設道路の概算整備費について同課は「測量や設計が終わらないと示せない」としている。

(旨島大樹)